

野村ターゲットデットファンド2016

愛称：未来図

2029-2031年目標型

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

第8期(決算日2023年12月26日)

作成対象期間(2022年12月27日～2023年12月26日)

第8期末(2023年12月26日)	
基準価額	13,942円
純資産総額	75百万円
第8期	
騰落率	11.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、別に定める親投資信託証券への投資を通じて、主として国内および外国(新興国を含む)の各株式、国内および外国(新興国を含む)の各債券に実質的に投資を行ないます。信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



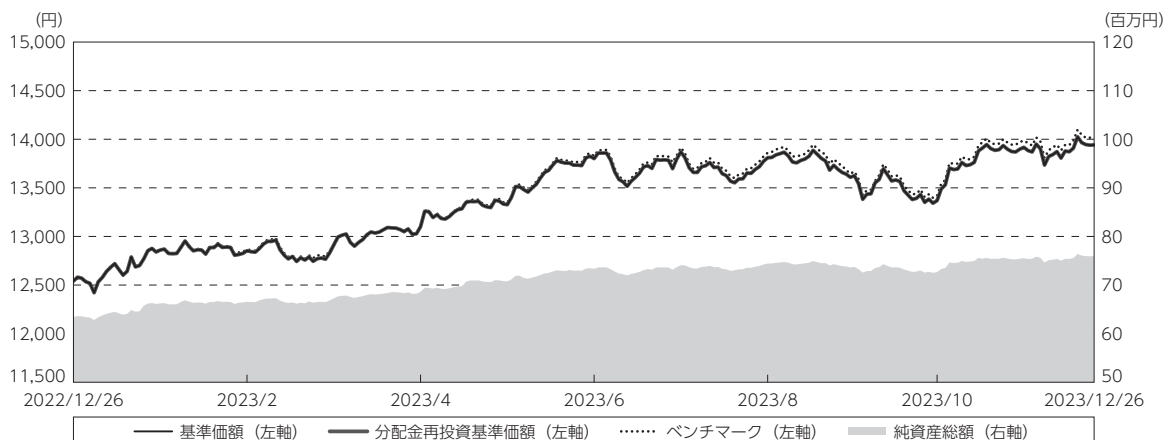
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月27日～2023年12月26日)



期 首：12,541円

期 末：13,942円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 11.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年12月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする7本のマザーファンドの当期間の値動きは、外国株式(+32.9%)、国内株式(+26.1%)、新興国債券(+20.0%)、新興国株式(+14.9%)、外国債券(+14.2%)、国内債券(+0.1%)が上昇し、ヘッジ外国債券(-0.7%)は下落しました。

国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月27日～2023年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 139	% 1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.495)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(66)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	141	1.067	
期中の平均基準価額は、13,325円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

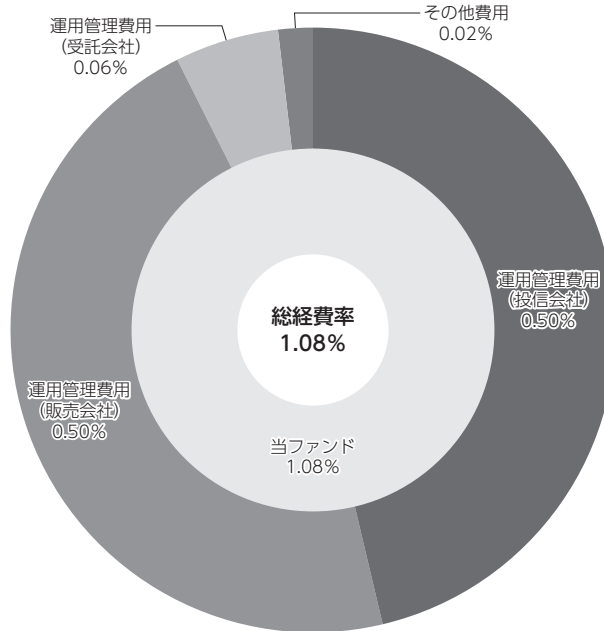
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

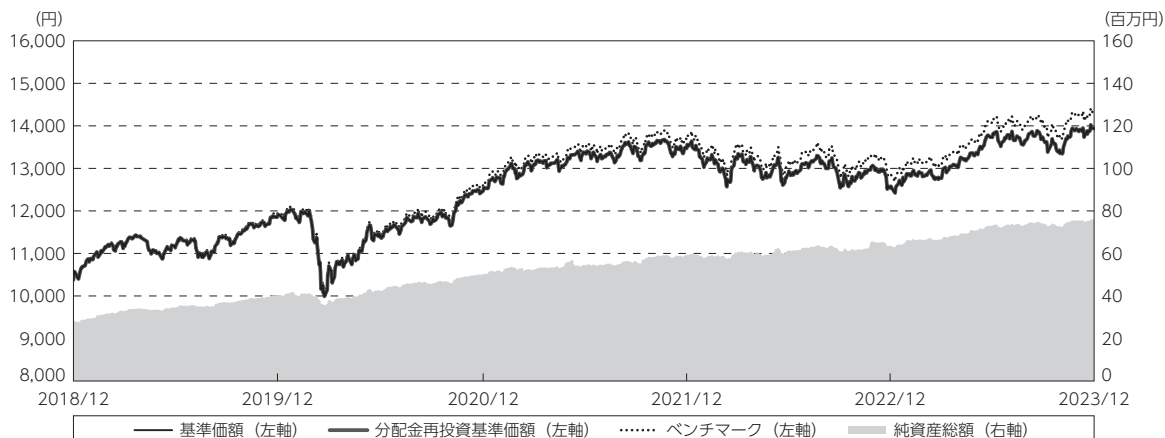
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月26日～2023年12月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年12月26日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年12月26日 決算日	2019年12月26日 決算日	2020年12月28日 決算日	2021年12月27日 決算日	2022年12月26日 決算日	2023年12月26日 決算日
基準価額 (円)	10,377	11,878	12,467	13,469	12,541	13,942
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.5	5.0	8.0	△ 6.9	11.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	15.0	5.6	8.7	△ 6.4	11.8
純資産総額 (百万円)	27	40	50	59	63	75

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数 (TOPIX)
外国株式 (新興国)	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド 新興国株式マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジなし) MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)
国内債券	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国債券 (新興国)	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)
	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	新興国債券 (現地通貨建て) マザーファンド	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)

* [MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジなし)] は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

* [MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)] は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・ドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

* [JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)] は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

【当作成期間中の基本投資割合】

	2022年 12月	2023年 1月	2023年 2月	2023年 3月	2023年 4月	2023年 5月	2023年 6月	2023年 7月	2023年 8月	2023年 9月	2023年 10月	2023年 11月	2023年 12月
[国内株式マザーファンド] 東証株価指数 (TOPIX)	21.5%	21.3%	21.2%	21.0%	20.8%	20.6%	20.4%	20.3%	20.1%	19.9%	19.7%	19.5%	19.4%
[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド] MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジなし)	12.6%	12.5%	12.4%	12.3%	12.1%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.4%	11.2%
[新興国株式マザーファンド] MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	8.9%	8.9%	8.8%	8.7%	8.7%	8.6%	8.6%	8.5%	8.5%	8.4%	8.4%	8.2%	8.1%
[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド] NOMURA-BPI総合	21.0%	21.2%	21.4%	21.6%	21.8%	22.0%	22.2%	22.4%	22.6%	22.8%	23.0%	23.3%	23.5%
[外国債券為替ヘッジ型マザーファンド] FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ、円ベース)	21.0%	21.2%	21.4%	21.6%	21.8%	22.0%	22.2%	22.4%	22.6%	22.8%	23.0%	23.3%	23.5%
[外国債券マザーファンド] FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)	11.5%	11.4%	11.3%	11.3%	11.3%	11.3%	11.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.0%	10.9%	10.9%
[新興国債券 (現地通貨建て) マザーファンド] JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・ マーケット・グローバル・デバチーフアイト (円換算ベース)	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%

投資環境

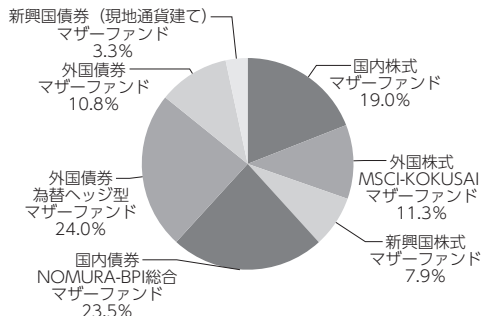
(2022年12月27日～2023年12月26日)

資 産	変動要因等
国内株式	米著名投資家による追加投資検討の報道や、日銀が現状の金融緩和姿勢を維持したこと、好調な企業決算の発表、円安に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、TOPIX (東証株価指数) は上昇しました。
外国株式	インフレ率の鈍化により米欧中銀による政策金利の引き上げ局面の終了が意識されたことや、7-9月期の米国企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は対円で上昇 (円安) しました。
新興国株式	中国は景気停滞懸念から下落しましたが、FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げ局面が終了するとの見方が強まり、センチメント (市場心理) が改善する中で新興国株式市場は上昇しました。主要新興国通貨は概ね対円で上昇 (円安) しました。
国内債券	日銀は現状の金融緩和姿勢を維持したものの、イールドカーブ・コントロール (長短金利操作) の見直しを発表したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇 (価格は下落) しました。利金収入などからリターンはプラスとなりました。
外国債券 (為替ヘッジあり) /外国債券	期の前半はインフレの長期化懸念に伴うFRB (米連邦準備制度理事会) やECB (欧州中央銀行) による政策金利の引き上げ実施や、金融引き締め期間の長期化に対する懸念が高まりましたが、期の後半にかけてはインフレ率の鈍化によりFRBやECBによる政策金利の引き上げ局面の終了が意識されました。当運用期間における債券利回りの変化は、米国が小幅に上昇 (価格は下落) した一方で欧州を中心とした幅広い国で低下 (価格は上昇) し、外国債券全体の利回りは低下となりました。為替レートは、内外金利差が依然高水準であることなどを背景に、主要通貨は対円で上昇 (円安) しました。
新興国債券	複数の新興国でインフレ率が減速基調となり将来的な金融緩和も意識されたことなどを背景に、新興国債券利回りは低下 (価格は上昇) しました。主要新興国通貨は概ね対円で上昇 (円安) しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月27日～2023年12月26日)

<投資比率(2023年12月26日現在)>



期末の各マザーファンドへの投資比率は左記の通りとしました。また、期を通じて、7本のマザーファンドへの投資比率の合計は概ね99%以上の高位に保ちました。

マザーファンドの運用経過については、8ページをご参照ください。

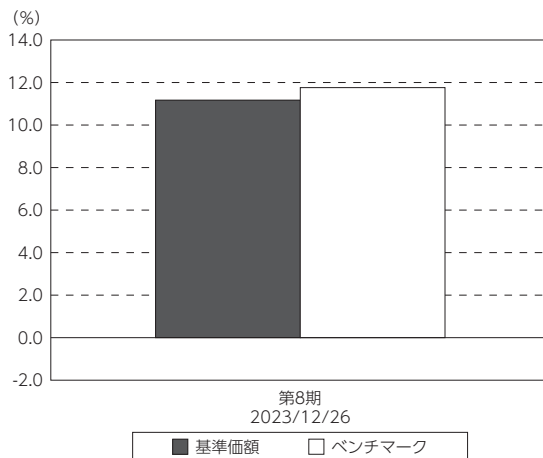
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月27日～2023年12月26日)

基準価額の騰落率は+11.2%となり、ベンチマーク(各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数)の+11.8%を0.6ポイント下回りました。

主なマイナス要因は、当ファンドの信託報酬及び各マザーファンドにおける売買コストや保管費用などのコスト負担です。主なプラス要因は、国内株式部分で保有銘柄の配当が計上されたことです。また、ベンチマークとファンドで評価に用いる為替レートが異なることなどから、評価上の差異が生じる場合があります。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、各マザーファンドの対象指数の月次リターンに、ファンドの各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数です。

分配金

(2022年12月27日～2023年12月26日)

- (1) 収益分配金は、基準価額水準等を勘案し決定しました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期	
	2022年12月27日～2023年12月26日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,204	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内および外国(新興国を含む)の各株式、国内および外国(新興国を含む)の各債券に分散投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目的に運用を行いません。これらの投資は、各資産のインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行なう7つのマザーファンドへの投資を通じて行いません。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

マザーファンドの運用経過

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、組入比率を高位に維持するため、TOPIX先物を利用してまいりました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[新興国株式マザーファンド]

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指すため、新興国の株式（ETF（上場投資信託証券）やDR（預託証券）を含む）に幅広く分散投資し、株式先物への投資も一部行ないました。当運用期間中の資金流入出や「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ないました。実質株式組入比率（投資信託証券や株式先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券為替ヘッジ型マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指すため、地域構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（地域構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、外貨建資産については概ねベンチマークと同様に為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に对应し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド]

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債などに分散投資しました。毎月の指数構成銘柄の変更に对应し、ポートフォリオの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

＜マザーファンドの対象指数について＞

- * 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対して J P X は責任を負いません。
- * MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCI の関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCI が野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- * FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。
- * 本書に含まれる JP モルガンのインデックス商品 (インデックスのレベルも含みますが、これに限られません。) (以下、「本インデックス」といいます。) に関する情報 (以下、「当情報」といいます。) は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行なうものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JP モルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション (ロング若しくはショート) を有し、取引を行ない、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となる可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。) は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引 (以下「該当商品」といいます。) を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSL は、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護会社の会員です。「JP モルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド (英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員) 及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com 宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.com もご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

お知らせ

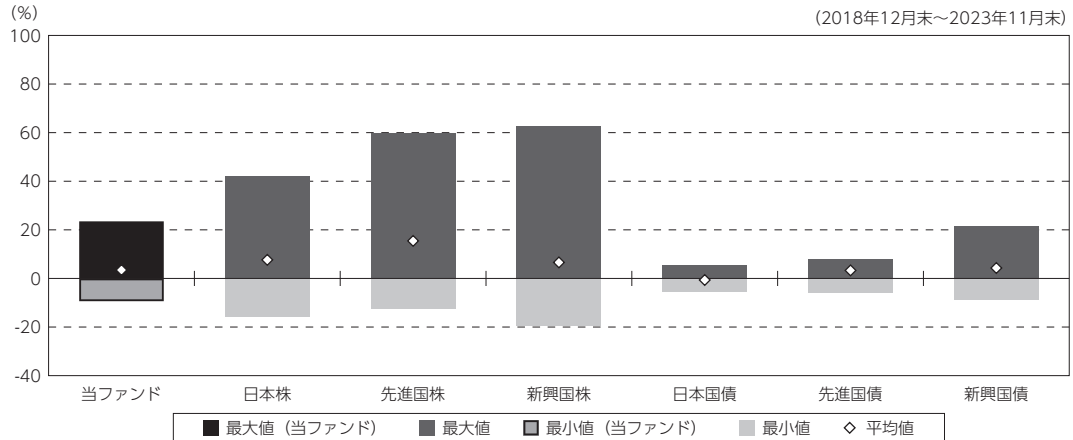
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
信託期間	2016年4月1日から2032年3月16日までです。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国（新興国を含む）の各債券に実質的に投資し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。〔投資基礎期〕、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（以下「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分および各親投資信託証券への基本となる投資割合（以下「基本投資割合」といいます。）を定期的に変更します。なお、ターゲット時期は2029年から2031年とします。各期間における株式・債券配分および各親投資信託証券への基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。</p> <p>〔投資基礎期〕は信託契約締結日から2018年12月までの期間、「資産形成期」は2019年1月から2025年12月までの期間、「目標前準備期」は2026年1月以降とします。</p> <p>投資を行なう親投資信託証券は、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとし、別に定める親投資信託証券の中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各親投資信託証券への投資比率を決定します。なお、一部の親投資信託証券への投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更の際に、新たに親投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なう親投資信託証券を通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、2026年1月以降、安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式、公社債および短期有価証券等に直接投資する場合があります。また、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を取引対象とします。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、主として国内および外国（新興国を含む）の各株式、国内および外国（新興国を含む）の各債券に実質的に投資を行ないます。信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.5	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 9.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.5	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

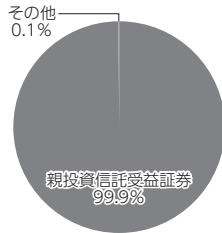
組入資産の内容

(2023年12月26日現在)

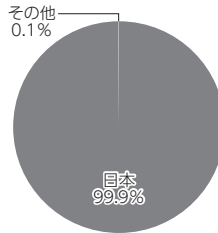
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	24.0
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	23.5
国内株式マザーファンド	19.0
その他	33.4
組入銘柄数	7銘柄

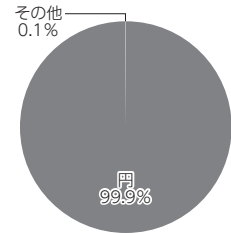
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2023年12月26日
純資産総額	75,933,784円
受益権総口数	54,465,521口
1万円当たり基準価額	13,942円

(注) 期中における追加設定元本額は4,549,480円、同解約元本額は646,348円です。

組入上位ファンドの概要

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年9月7日～2023年9月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月7日～2023年9月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合計	1	0.012

期中の平均基準価額は、10,166円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

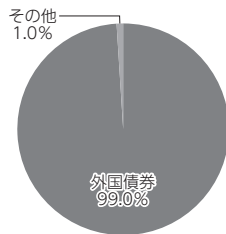
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

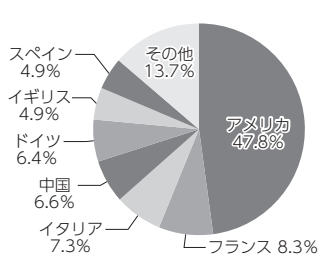
(2023年9月6日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 4.125% 2032/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
2 US TREASURY N/B 4% 2029/10/31	国債	米ドル	アメリカ	0.9%
3 US TREASURY N/B 3.125% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8%
4 US TREASURY N/B 2.625% 2027/5/31	国債	米ドル	アメリカ	0.8%
5 US TREASURY N/B 1.875% 2026/7/31	国債	米ドル	アメリカ	0.8%
6 US TREASURY N/B 0.625% 2026/7/31	国債	米ドル	アメリカ	0.8%
7 US TREASURY N/B 2.625% 2025/3/31	国債	米ドル	アメリカ	0.8%
8 CHINA GOVERNMENT BOND 2.28% 2025/11/25	国債	人民元	中国	0.7%
9 US TREASURY N/B 2.375% 2029/3/31	国債	米ドル	アメリカ	0.7%
10 US TREASURY N/B 2.125% 2024/11/30	国債	米ドル	アメリカ	0.7%
組入銘柄数		594銘柄		

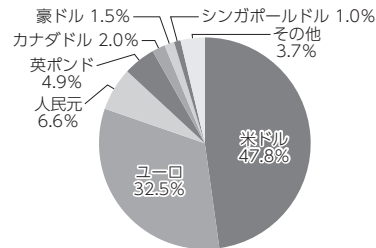
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

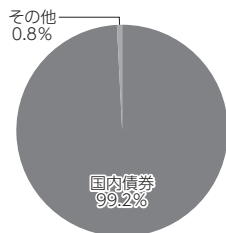
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

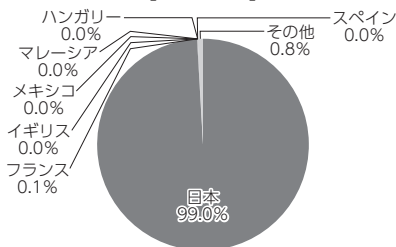
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3%
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3%
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1%
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1%
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1%
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1%
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1%
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1%
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0%
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0%
組入銘柄数			1,188銘柄		

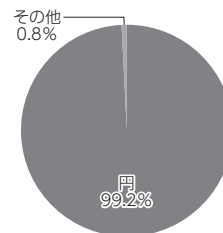
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年5月11日～2023年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、21,091円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

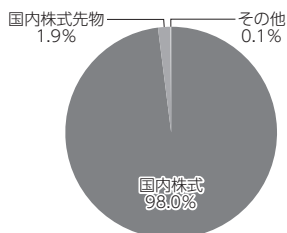
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

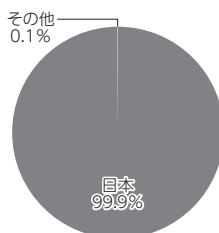
(2023年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
3 キーエンス	電気機器	円	日本	2.1
4 TOPIX 2306	株式先物(買建)	円	日本	1.9
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.7
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.3
8 武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.3
9 第一三共	医薬品	円	日本	1.3
10 日立製作所	電気機器	円	日本	1.3
組入銘柄数	2,144銘柄			

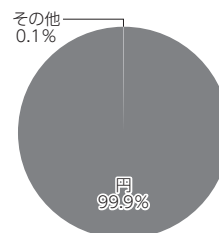
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域) もしくは投資国(地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)